

原告 まさひろ、こうすけ

被告 国

証拠説明書1 (甲A号証)

福岡地方裁判所 御中

2019 (令和元) 年9月5日

原告ら訴訟代理人 弁護士 石井 謙一

同 弁護士 森 あい

ほか18名

号証 (甲 A)	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
1	法務省人権擁護局ウェブページ「性の多様性について考える」	写し	(保存年月日2019年9月2日)	被告(法務省)	性的指向(sexual orientation)とは、人の恋愛・性愛がどういう対象に向かうのかを示す概念をいうこと、また、性自認(gender identity)とは、自分の性をどのように認識しているのか、どのような性のアイデンティティ(性同一性)を自分の感覚として持っているかを示す概念であること。 <a href="http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04_00126.html">http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04_00126.html</a>
2	公益財団法人人権教育啓発推進センターリーフレット「多様な性について考えよう!~性的指向と性自認」	写し	同上	公益財団法人人権教育啓発推進センター	被告法務省の人権擁護機関である公益財団法人人権教育啓発推進センターによるリーフレット。 性的指向は自分の意志で選び取るというより、多くの場合思春期の頃に「気付く」ものであること。 <a href="http://www.moj.go.jp/content/001249993.pdf">http://www.moj.go.jp/content/001249993.pdf</a>
3	東京都総務局人権部ウェブページ「性的指向」	写し	同上	東京都総務局人権部	性的指向は、自分の意志で変えたり、選んだりできるものではないこと。 <a href="http://www.soumu.metro.tokyo.jp/10jinken/tobira/16.html">http://www.soumu.metro.tokyo.jp/10jinken/tobira/16.html</a>
4	「戸籍行政をめぐる現下の諸問題について」第5 LGBT (戸籍時報739号42~45頁)	写し	2016年6月20日	法務省民事局民事第一課長山崎耕二	地方自治体における婚姻届の受理実務において、同性同士が婚姻届を提出した場合、その婚姻届は、不適法として受理されていないこと。
5	日本国憲法下での同性婚に関する質問主意書	写し	2018年4月27日	逢坂誠二	第196回国会における同性婚に関する質問。
6	答弁書	写し	2018年5月11日	内閣総理大臣安倍晋三	上記質問に対し、民法や戸籍法が同性同士の婚姻を認めていないとの答弁がなされたこと。
7	『新版注釈民法(21)親族(1)【復刊版】』179頁	写し	1989年	上野雅和	婚姻には、法的・経済的利益として、夫婦相互の扶養の権利、夫婦財産上の権利、配偶者相続権、離婚給付の権利、社会保障法上の各種の受給権、税法上の特典などが付与されており、また単に法律上の効果にとどまらず、心理的・社会的利益があり、具体的には、夫婦の人間関係の安定、情緒的満足、社会生活上の地位の強化などが付与されていること。

8-1	トゥーネン対オーストラリア・タスマニア州 規約人権委員会決定 (原文)	写し	1994年3月31日	国連自由権規約人権委員会	オーストラリア・タスマニア州の成人間の性的行為を処罰する法規に関するニコラス・トゥーネン氏による個人通報事件において、国連自由権規約人権委員会が、自由権規約第2条第1項 (差別なき人権尊重と保護の義務) 及び同第26条 (平等及び差別禁止と差別からの保護) の「性 sex」には「性的指向を含む」との見解を明らかにしたこと (8.7項)。
8-2	トゥーネン対オーストラリア・タスマニア州 規約人権委員会決定 (訳文)	写し	2019年1月19日	中川重徳	上記訳文
9	府中青年の家事件控訴審判決 (東京高判平成9年9月16日)	写し		ウエストロージャパン	1992年においても同性愛者の権利、利益を十分に擁護することが要請されており、無関心であったり知識がないということは公権力の行使に当たる者として許されない旨、1997年に下された東京高裁判決において示されていること等。
10	同性カップルの法的保護をめぐる国内外の動向—2013年8月—2017年12月, 同性婚を中心に—	写し	2018年2月20日	国立国会図書館 調査室及び立法考査局 行政法務課 藤戸 敬貴	オランダ, ベルギー, スペイン, カナダ, 南アフリカ, ノルウェー, スウェーデン, ポルトガル, アイスランド, アルゼンチン, デンマーク, ウルグアイ, ニュージーランド, フランス, ブラジル, 英国 (イングランド及びウェールズ), ルクセンブルク, フィンランド, アイルランド, アメリカ, コロンビア, マルタ, ドイツ, オーストリア, オーストラリアで同性婚が可能とされたり、メキシコの一部の州でも同性婚が可能とされていたりすること等
11	婚姻の平等に関する外国法調査報告書	写し	2016年10月19日	LGBT弁護士・支援者ネットワーク (LLAN)	カナダ、南アフリカ、コロンビアでは、司法機関において、同性婚を認めないことは憲法違反であると判断されたことで、同性婚実現への道が開けたこと等、アメリカ、イギリス、オランダ、スペイン、フランス、ニュージーランドで同性婚が実現した経緯及び婚姻の平等に関する国際人権法の規定等
12	性の在り方の多様性と法制度—同性婚、性別変更、第三の性—	写し	2019年4月20日	国立国会図書館 調査室及び立法考査局 行政法務課 藤戸 敬貴	2018年8月、コスタリカ最高裁が同性婚の禁止は憲法違反であると判決したこと及び判決文が公表された同年11月から18か月以内に法改正をすることが求められていること及び2019年2月時点で、11の地方自治体でパートナーシップ制度が導入されていること等
13	ネット報道記事「エクアドルで、同性婚が合法化へ。『全ての人は平等だ』と憲法裁判所が判断」	写し	2019年6月14日 (保存年月日2019年8月14日)	ハフポスト 安田聡子	2019年6月、エクアドルの憲法裁判所が同性婚を認めないことは憲法違反であると判決したこと等 <a href="https://www.huffingtonpost.jp/entry/ecuador-same-sex-marriage_jp_5d03507ee4b0985c419b2922">https://www.huffingtonpost.jp/entry/ecuador-same-sex-marriage_jp_5d03507ee4b0985c419b2922</a>
14	OBERGEFELL ET AL. v. HODGES, DIRECTOR, OHIO DEPARTMENT OF HEALTH, ET AL.	写し	2015年6月26日	SUPREME COURT OF THE UNITED STATES	アメリカ連邦最高裁2015年6月26日判決が、同性間の結婚を禁止する州法を違憲とする等、同性婚を認めないことが憲法違反であるとの判断を示し、アメリカ全州において同性婚が実現することになったこと等

15	『同性婚－誰もが自由に結婚する権利』（明石書店）	原本	2016年10月10日	同性婚人権救済弁護団編著	同上（甲A14）の訳文掲載（219頁以下）及び、日弁連に対し同性婚人権救済申立が申し立てられたこと及び申立人が同性婚を切実な思いをもって望んでいること等
16-1	釋字第748號【同性二人婚姻自由案】	写し	2017年5月24日	台湾司法院大法官	台湾司法院大法官が、結婚の自由は重要な基本権であり憲法22条により保障され、同性に性的指向が向かう人と異性に性的指向が向かう人との間に何ら違いはなく、いずれも憲法22条の結婚する自由を保障されるべきであるとした上で、同性婚を認めないことは平等権に違反するし違憲であると判断したこと及び同解釈公布の日から2年以内に解釈の趣旨に沿った法律を制定するよう立法機関に命じ、もしそれが期限内に完了しない場合は、現行民法にもとづいて同性カップルが結婚登録をすることを認めると宣言したこと等  <a href="https://www.judicial.gov.tw/constitutionalcourt/p03_01_1.asp?expno=748">https://www.judicial.gov.tw/constitutionalcourt/p03_01_1.asp?expno=748</a>
16-2	司法院积字第748号解釈	写し		明治大学法学部教授，北海道大学名誉教授 鈴木賢	同上（甲A16-1の訳文）
17	人権教育・啓発に関する基本計画（平成14年3月15日閣議決定）	写し	（保存年月日2019年1月20日）	日本政府	平成14年に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」に、「同性愛者への差別といった性的指向に係る問題」について「その解決に資する施策の検討を行う」と明記されていること等  <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/jinken/06082102/016/010.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/jinken/06082102/016/010.htm</a>
18	法務省・啓発活動強調事項（平成30年度）	写し	（保存年月日2019年1月20日）	法務省	法務省の啓発活動強調事項に「（14）性的指向を理由とする偏見や差別をなくそう」との項目が掲げられていること等  <a href="http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken0400005.html">http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken0400005.html</a>
19	主な人権課題	写し	（保存年月日2019年1月20日）	法務省人権擁護局	法務省人権擁護局が「主な人権課題」として「性的指向」を掲げ、「『男性が男性を、女性が女性を好きになる』ことに対しては、根強い偏見や差別があり、苦しんでいる人々があります。性的指向を理由とする偏見や差別をなくし、理解を深める必要があります。」との啓発活動を行なっていること等  <a href="http://www.moj.go.jp/JINKEN/kadai.html">http://www.moj.go.jp/JINKEN/kadai.html</a>
20	渋谷区パートナーシップ証明書のページ	写し	（保存年月日2019年8月14日）	東京都渋谷区	渋谷区で、パートナーシップ制度が始められていること等  <a href="https://www.city.shibuya.tokyo.jp/kusei/sHisaku/lgbt/partnership.html">https://www.city.shibuya.tokyo.jp/kusei/sHisaku/lgbt/partnership.html</a>
21	世田谷区同性パートナーシップ宣誓についてのページ	写し	同上	東京都世田谷区	世田谷区で、同性パートナーシップ制度が始められていること等

21		写し			<a href="https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/002/003/002/d00165231.html">https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/002/003/002/d00165231.html</a>
22	伊賀市パートナーシップ宣誓制度についてのページ	写し	同上	三重県伊賀市	伊賀市で、2016年4月からパートナーシップ制度が始められていること等 <a href="http://www.city.iga.lg.jp/0000001114.html">http://www.city.iga.lg.jp/0000001114.html</a>
23	宝塚市パートナーシップの宣誓制度についてのページ	写し	同上	兵庫県宝塚市	宝塚市で、パートナーシップ制度が始められていること等 <a href="http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/kyoiku/jinken/1021192/1022571.html">http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/kyoiku/jinken/1021192/1022571.html</a>
24	那覇市パートナーシップ登録制度についてのページ	写し	同上	那覇市	那覇市で、パートナーシップ制度が始められていること等 <a href="https://www.city.naha.okinawa.jp/kurasite tuduki/collabo/dannjyosankaku/center/jigy ou/partnershipregistrat.html">https://www.city.naha.okinawa.jp/kurasite tuduki/collabo/dannjyosankaku/center/jigy ou/partnershipregistrat.html</a>
25	札幌市パートナーシップ宣誓制度のページ	写し	(保存年月日2019年8月15日)	札幌市	札幌市で、パートナーシップ制度が始められていること等 <a href="http://www.city.sapporo.jp/shimin/danjo/lgbt/seido.html">http://www.city.sapporo.jp/shimin/danjo/lgbt/seido.html</a>
26	福岡市パートナーシップ宣誓制度のページ	写し	同上	福岡市	福岡市で、パートナーシップ制度が始められていること等 <a href="http://www.city.fukuoka.lg.jp/shimin/jinkenikaku/life/lgbt/partnership.html">http://www.city.fukuoka.lg.jp/shimin/jinkenikaku/life/lgbt/partnership.html</a>
27	大阪市パートナーシップ宣誓書受領証を交付しています	写し	同上	大阪市	大阪市で、パートナーシップ制度が始められていること等 <a href="http://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/000439064.html">http://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/000439064.html</a>
28	中野区パートナーシップ宣誓・宣誓書等受領証の交付についてのページ	写し	同上	東京都中野区	中野区札幌市で、パートナーシップ制度が始められていること等 <a href="http://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/dept/101500/d026072.html">http://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/dept/101500/d026072.html</a>
29	大泉町パートナーシップ制度についてのページ	写し	同上	群馬県大泉町	大泉町で、パートナーシップ制度が始められていること等 <a href="https://www.town.oizumi.gunma.jp/01soshiki/02kikaku/03kokusai/1545987186-19.html">https://www.town.oizumi.gunma.jp/01soshiki/02kikaku/03kokusai/1545987186-19.html</a>
30	千葉市パートナーシップ宣誓制度のページ	写し	同上	千葉市	千葉市で、パートナーシップ制度が始められていること等 <a href="https://www.city.chiba.jp/shimin/seikatsubunka/danjo/partnership.html">https://www.city.chiba.jp/shimin/seikatsubunka/danjo/partnership.html</a>
31	豊島区パートナーシップ制度のページ	写し	同上	東京都豊島区	東京都豊島区で、パートナーシップ制度が始められていること等 <a href="http://www.city.toshima.lg.jp/049/1903121050.html">http://www.city.toshima.lg.jp/049/1903121050.html</a>
32	江戸川区同性パートナー関係に係る申出書等の取扱いに関する要綱を施行しました	写し	同上	東京都江戸川区	東京都江戸川区で、パートナーシップ制度が始められていること等 <a href="https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e009/kurashi/jinken/oshirase/youkou.html">https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e009/kurashi/jinken/oshirase/youkou.html</a>
33	府中市パートナーシップ宣誓制度についてのページ	写し	同上	東京都府中市	東京都府中市で、パートナーシップ制度が始められていること等 <a href="https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/kekaku/kekaku/bunka/jinken/pa-tona-shppusennsei.html">https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/kekaku/kekaku/bunka/jinken/pa-tona-shppusennsei.html</a>
34	「パートナーシップ宣誓証明制度」スタート！（横須賀市）	写し	同上	神奈川県横須賀市	神奈川県横須賀市で、パートナーシップ制度が始められていること等

					<a href="https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/2420/nagekomi/0319.html">https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/2420/nagekomi/0319.html</a>
35	パートナーシップ登録制度のページ（小田原市）	写し	同上	神奈川県小田原市	神奈川県小田原市で、パートナーシップ制度が始められていること等 <a href="http://www.city.odawara.kanagawa.jp/municipality/peace/human/jinken/p26688.html">http://www.city.odawara.kanagawa.jp/municipality/peace/human/jinken/p26688.html</a>
36	堺市パートナーシップ宣誓制度のページ	写し	同上	大阪府堺市	大阪府堺市で、パートナーシップ制度が始められていること等 <a href="http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/jinken/jinken/sakaipartnership.html">http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/jinken/jinken/sakaipartnership.html</a>
37	パートナーシップ宣誓制度がはじまりました（枚方市）	写し	同上	大阪府枚方市	大阪府枚方市で、パートナーシップ制度が始められていること等 <a href="https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000023379.html">https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000023379.html</a>
38	総社市パートナーシップ宣誓制度のページ	写し	同上	岡山県総社市	岡山県総社市で、パートナーシップ宣誓制度が始められていること等 <a href="http://www.city.soja.okayama.jp/jinken-machi/shisei/LGBT.html">http://www.city.soja.okayama.jp/jinken-machi/shisei/LGBT.html</a>
39	熊本市パートナーシップ宣誓制度を開始します	写し	同上	熊本市	熊本千葉市で、パートナーシップ制度が始められていること等 <a href="https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;id=23525&amp;class_set_id=3&amp;class_id=498">https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;id=23525&amp;class_set_id=3&amp;class_id=498</a>
40	鹿沼市パートナーシップ宣誓制度についてのページ	写し	同上	栃木県鹿沼市	栃木県鹿沼市で、パートナーシップ制度が始められていること等 <a href="https://www.city.kanuma.tochigi.jp/0003/info-0000005372-1.html">https://www.city.kanuma.tochigi.jp/0003/info-0000005372-1.html</a>
41	パートナーシップ宣誓制度を開始しました（宮崎市）	写し	同上	宮崎市	宮崎市で、パートナーシップ制度が始められていること等 <a href="https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/education/human_rights/201873.html">https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/education/human_rights/201873.html</a>
42	いばらきパートナーシップ宣誓制度を実施しています	写し	同上	茨城県	茨城県で、パートナーシップ制度が始められていること等 <a href="http://www.pref.ibaraki.jp/hokenfukushi/fukushi/jinken/ibarakipartner.html">http://www.pref.ibaraki.jp/hokenfukushi/fukushi/jinken/ibarakipartner.html</a>
43	北九州市パートナーシップ宣誓制度のページ	写し	同上	福岡県北九州市	福岡県北九州市で、パートナーシップ制度が始められていること等 <a href="https://www.city.kitakyushu.lg.jp/hohuku/18000059.html">https://www.city.kitakyushu.lg.jp/hohuku/18000059.html</a>
44	性的少数者に係る窓口の一元化及びパートナーシップ制度を含めた取組の強化に関する指定都市市長会要請（内閣府）	写し	2018年7月23日 （保存年月日2019年1月20日）	指定都市市長会	2018年7月、指定都市市長会が、「性的少数者に係る窓口の一元化及びパートナーシップ制度の取組の強化に関する指定都市市長会要請」を全会一致で採択し、同要請を、内閣府に提出したこと等 <a href="http://www.siteitosi.jp/activity/honbun/h30_07_23_03.html">http://www.siteitosi.jp/activity/honbun/h30_07_23_03.html</a>
45	性的少数者に係る窓口の一元化及びパートナーシップ制度を含めた取組の強化に関する指定都市市長会要請	写し	同上	同上	同上 <a href="http://www.siteitosi.jp/activity/pdf/h30_07_23_03_siryo/h30_07_23_03_01.pdf">http://www.siteitosi.jp/activity/pdf/h30_07_23_03_siryo/h30_07_23_03_01.pdf</a>

46	同性カップルの家族としての関係を法的に保障するため、婚姻制度の平等を求める決議	写し	2018年7月27日 (保存年月日2019年1月21日)	北海道弁護士会連合会	2018年7月、北海道弁護士会連合会が、異性間では認められている婚姻が同性間では認められていないことが同性間での婚姻を求める者に対する人権侵害にあたるとして、政府及び国会に対し、同性間の婚姻を認める法制度を整備することを求める「同性カップルの家族としての関係を法的に保障するため、婚姻制度の平等を求める決議」を行ったこと等  <a href="http://dobenren.org/activity/h30ketsugi01.html">http://dobenren.org/activity/h30ketsugi01.html</a>
47	すべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める決議	写し	2019年5月29日 (保存年月日2019年8月15日)	福岡県弁護士会	2019年5月、福岡県弁護士会が、異性間では認められている婚姻が同性間では認められていないことは、憲法13条及び憲法24条1項から導かれる自己決定権の一つである「婚姻の自由」、及び、憲法14条に抵触する性的指向ないし性自認に基づく不合理な差別であるとの点から看過できないとして、政府及び国会に対し、同性者間の婚姻を認める法制度の整備を求めること等を内容とする決議を行ったこと等  <a href="http://dobenren.org/activity/h30ketsugi01.html">http://dobenren.org/activity/h30ketsugi01.html</a>
48	同性の当事者による婚姻に関する意見書のページ	写し	2019年7月18日 (保存年月日2019年8月15日)	日本弁護士連合会	2019年7月、日本弁護士連合会が、同性婚が認められていないことは「性的指向が同性に向く人々の婚姻の自由を侵害し、法の下での平等に違反するものであり、憲法13条、14条に照らし重大な人権侵害」であり、「国は、同性婚を認め、これに関連する法令の改正を速やかに行うべきである」との意見書（「同性の当事者による婚姻に関する意見書」）を取りまとめ、同意見書が衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣及び法務大臣宛てに提出されたこと等  <a href="https://www.nichibenren.or.jp/activity/document/opinion/year/2019/190718_2.html">https://www.nichibenren.or.jp/activity/document/opinion/year/2019/190718_2.html</a>
49	同性の当事者による婚姻に関する意見書	写し	2019年7月18日	日本弁護士連合会	2015年7月に455名もの申立人によりなされた人権救済申立てを受け、2019年7月、日本弁護士連合会が、同性婚が認められていないことは「性的指向が同性に向く人々の婚姻の自由を侵害し、法の下での平等に違反するものであり、憲法13条、14条に照らし重大な人権侵害」であり、「国は、同性婚を認め、これに関連する法令の改正を速やかに行うべきである」との意見書（「同性の当事者による婚姻に関する意見書」）を取りまとめたこと等
50	LGBT カップルの婚姻の権利に関する理事長声明	写し	2019年2月14日	日本組織内弁護士協会 理事長 榊原美紀	日本組織内弁護士協会（JILA）の理事長が、「人材の採用や確保、そして多様な従業員の公平な処遇といった日本でビジネスを行う全ての企業の基本的な問題における多くの課題を解消することを目的として、LGBT カップルの婚姻の権利を日本法上も認めることを提言」する声明を公表していること等

51	日本家族〈社会と法〉学会第33回学術大会・シンポジウム「家族法改正—その課題と立法提案」(抄)	写し	2017年10月16日	宮崎幹朗、南方暁	2009年、「家族法改正研究会」を設け親族法全体に関する検討を進めてきた日本家族〈社会と法〉学会が、2016年、第33回学術大会・シンポジウム「家族法改正—その課題と立法提案」において、「同性婚制度の導入」として、「異性又は同性の二人の者は、婚姻をすることができる」との規定の新設を提案したこと等
52	日本学術会議提言「性的マイノリティの権利保障をめざして—婚姻・教育・労働を中心に—」	写し	2017年9月29日	日本学術会議	○性的マイノリティの権利保障が国連の人権施策における主流に位置づけられていること ○2017年9月、日本学術会議が「個人の利益を否定する強力な国家的ないし社会的利益が存在しない限り、個人の婚姻の自由を制約することは許されない」として、「婚姻の性中立化は必須であり、そのための民法改正が求められる」とする提言を発表していること等
53	在日米国商工会議所意見書「日本で婚姻の平等を確立することにより人材の採用・維持の支援を」	写し	2018年9月19日	在日アメリカ商工会議所(ACCJ)	2018年9月、在日アメリカ商工会議所(ACCJ)が、「在日米国商工会議所意見書日本で婚姻の平等を確立することにより人材の採用・維持の支援を」を発表し、その中で、日本政府に対して、同性カップルにも婚姻の権利を認めるよう提言したこと等
54	婚姻の平等に関する提言「平等は、企業、人々、そして日本にメリットをもたらす！」	写し	2019年2月21日 (保存年月日2019年8月27日)	LGBTとアライのための法律家ネットワーク(LLAN)	ACCJの意見書を、在日本の6つの海外の商工会議所及び欧州ビジネス協会(EBIC)の他、日本組織内弁護士協会(JILA)を含む多数の法律事務所、企業、金融機関が賛同していること等  <a href="http://llan-japan.org/news/930">http://llan-japan.org/news/930</a>
55	第171回国会衆議院法務委員会議録第4号(抄)	写し	2009年4月3日	衆議院事務局	2009年4月3日、衆議院法務委員会で、外国で同性婚を可能とする証明書を法務省が発行することになったことにつき質疑がなされたこと等
56	第183回国会衆議院法務委員会議録第2号(抄)	写し	2013年3月15日	衆議院事務局	2013年3月15日、衆議院法務委員会で、「G7のうち、国または一部の州で同性婚やパートナーシップの保障が行われていないのは日本だけ」といったこと等が述べられ、同性パートナーの在留資格について質疑がされたこと等
57	第189回国会参議院法務委員会議録第7号(抄)	写し	2015年2月18日	参議院事務局	2015年2月18日、参議院本会議において、松田公太参議院議員が、同性婚と憲法について問い、安倍晋三内閣総理大臣が答弁したこと等
58	民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律案に対する附帯決議(衆議院)	写し	(保存年月日2019年1月20日)	衆議院法務委員会	相続法改正の際の附帯決議に「性的マイノリティを含む様々な立場にある者が遺言の内容について事前に相談できる仕組みを構築するとともに、遺言の積極的活用により、遺言者の意思を尊重した遺産の分配が可能となるよう、遺言制度の周知に努めること」として、同性愛者等の権利保護の必要性が明示されたこと等  <a href="http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_rc/home.nsf/html/rchome/Futai/houmuEE07E0F85FCC24AF492582B1002A32CA.htm">http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_rc/home.nsf/html/rchome/Futai/houmuEE07E0F85FCC24AF492582B1002A32CA.htm</a>

59	法務局における遺言書の保管等に関する法律案に対する附帯決議（衆議院）	写し	（保存年月日2019年1月20日）	衆議院法務委員会	同上 <a href="http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_rc/home.nsf/html/rchome/Futai/houmuFCC244D52C7AEFE9492582B1002A62E8.htm">http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_rc/home.nsf/html/rchome/Futai/houmuFCC244D52C7AEFE9492582B1002A62E8.htm</a>
60	「民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律案」及び「法務局における遺言書の保管等に関する法律案」に対する附帯決議（参議院）	写し	2018年7月5日	参議院法務委員会	同上
61	第196回国会衆議院会議録第39号（抄）	写し	2018年6月19日	衆議院事務局	衆議院において、特別の寄与が認められる対象の範囲を親族に限定するか否かにつき議論となり、親族に限定すべきではないとの立場から同性パートナー保護の主張を山尾志桜里衆議院議員が行ったこと等
62	第196回国会衆議院法務委員会会議録第20号	写し	2018年6月29日	衆議院事務局	衆議院法務委員会において、特別の寄与が認められる対象の範囲を親族に限定するか否かにつき、同性パートナー保護の観点から、同性愛者である大学教授の鈴木賢氏らが参考人招致されたこと等
63	第196回国会参議院法務委員会会議録第20号	写し	2018年7月27日	参議院事務局	参議院法務委員会において、特別の寄与が認められる対象の範囲を親族に限定するか否かにつき、同性パートナー保護の観点から参考人招致がなされたこと等
64	2016年参議院選候補者調査（朝日新聞・東京大学谷口研究室共同調査）	写し	（保存年月日2019年8月15日）	朝日新聞	参議院議員通常選挙（2016年7月10日投票）の候補者に対し、「男性同士、女性同士の結婚を法律で認めるべきだ」という質問内容を含むアンケートが朝日新聞社等により実施されたことで、国会議員に対し、同性婚の法制化が、全国紙の新聞社が調査を行うほどの重要な政策課題だと強く認識させることになったこと等  <a href="http://www.asahi.com/senkyo/senkyo2016/asahitodai/">http://www.asahi.com/senkyo/senkyo2016/asahitodai/</a>
65	2019年参議院選候補者調査（朝日新聞・東京大学谷口研究室共同調査）	写し	（保存年月日2019年8月15日）	朝日新聞	参議院議員通常選挙（2019年7月21日投票）の候補者に対し、「男性同士、女性同士の結婚を法律で認めるべきだ」という質問内容を含むアンケートが朝日新聞社等により実施されたことで、国会議員に対し、同性婚の法制化が、全国紙の新聞社が調査を行うほどの重要な政策課題だと強く認識させることになったこと等  <a href="https://www.asahi.com/senkyo/senkyo2019/asahitodai/">https://www.asahi.com/senkyo/senkyo2019/asahitodai/</a>
66	2017年衆院選候補者調査（朝日新聞・東京大学谷口研究室共同調査）	写し	（保存年月日2019年8月15日）	朝日新聞	衆議院議員総選挙（2017年10月22日投票）の候補者に対し、「男性同士、女性同士の結婚を法律で認めるべきだ」という質問内容を含むアンケートが朝日新聞社等により実施されたことで、国会議員に対し、同性婚の法制化が、全国紙の新聞社が調査を行うほどの重要な政策課題だと強く認識させることになったこと等  <a href="http://www.asahi.com/senkyo/senkyo2017/asahitodai/">http://www.asahi.com/senkyo/senkyo2017/asahitodai/</a>

67	新聞記事「同性婚の賛成派、自民9%にとどまる 公明との違い鮮明」		2019年7月13日（保存年月日2019年8月15日）	朝日新聞	同上及び3回のアンケート調査を通し、同性婚に対する反対を表明する自由民主党の候補者の割合は減る一方、中立と賛成を表明する自由民主党の候補者が増えていること等  <a href="https://digital.asahi.com/articles/ASM7D5Q7SM7DUTFK01H.html">https://digital.asahi.com/articles/ASM7D5Q7SM7DUTFK01H.html</a>
68	新聞記事「差別禁止、同性婚実現…各党が公約 LGBT理解へ法整備を」	写し	2017年10月20日（保存年月日2019年8月15日）	中日新聞	第48回衆議院議員総選挙（2017年10月22日投票）で、は社民党が同性婚の実現を公約に掲げていたこと等  <a href="https://www.chunichi.co.jp/article/senkyo/shuin2017/zen/CK2017102002000292.html">https://www.chunichi.co.jp/article/senkyo/shuin2017/zen/CK2017102002000292.html</a>
69	同性パートナーと暮らす人たちも平等な権利を「婚姻平等法案」を衆院に提出	写し	2019年6月3日（保存年月日2019年8月15日）	立憲民主党	2019年6月3日、同性婚を法制化するよう「民法の一部を改正する法律案」が立憲民主党、共産党、社民党により、衆議院に提出されたこと及びその内容等  <a href="https://cdp-japan.jp/news/20190603_1752">https://cdp-japan.jp/news/20190603_1752</a>
70	民法一部改正法案（婚姻平等法案）概要	写し			同上
71	民法の一部を改正する法律案	写し	（保存年月日2019年8月15日）	衆議院	同上 <a href="http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g19805015.htm">http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g19805015.htm</a>
72	「自民「夫婦別姓」後ろ向き＝同性婚、国民除く野党は賛成【公約比較】」	写し	2019年7月17日（保存年月日2019年8月15日）	時事通信	第25回参議院議員通常選挙（2019年7月21日投票）で、立憲民主党、共産党、社民党に加え、維新も同性婚の法制化を公約に掲げ、同性婚は、同通常選挙で争点化されたこと等  <a href="https://www.jiji.com/jc/article?k=2019071700758&amp;g=pol">https://www.jiji.com/jc/article?k=2019071700758&amp;g=pol</a>
73	新聞記事「同性婚・夫婦別姓…ジェンダー争点 参院選「山」動くか」	写し	2019年7月14日（保存年月日2019年8月15日）	朝日新聞	同上 <a href="https://digital.asahi.com/articles/ASM797R9DM79UPQJ00Y.html">https://digital.asahi.com/articles/ASM797R9DM79UPQJ00Y.html</a>
74	性的マイノリティについての意識 — 2015年全国調査報告書（抄）	写し	2016年6月	釜野さおり，石田仁，風間孝，吉中崇，河口和也	2015年に実施された全国調査（全国47都道府県の20～79歳の男女2600人対象）において、「同性婚の賛否」が問われたところ、賛成・やや賛成を合わせた回答が55.3%であり、反対・やや反対を合わせた回答の44.7%を上回ったこと等
75	新聞記事「同性婚『賛成』が『反対』上回る 本社世論調査」	写し	2015年3月16日（保存年月日2019年1月20日）	毎日新聞	2015年3月の毎日新聞の世論調査で、「同性婚」に賛成が44%、反対が39%となり、賛成が反対を上回ったこと等  <a href="https://mainichi.jp/articles/20150316/mog/00m/010/016000c">https://mainichi.jp/articles/20150316/mog/00m/010/016000c</a>
76	世論調査 日本人と憲法2017	写し	（保存年月日2019年1月20日）	NHK	2017年3月のNHKの世論調査で、「男性どうし、女性どうしが結婚することを認めるべき」に「そう思う」が51%、「そうは思わない」が41%となり、賛成が反対を上回ったこと等  <a href="http://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20170509_1.pdf">http://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20170509_1.pdf</a>

77	世論調査 価値観の変化は	写し	(保存年月日2019年1月20日)	NHK	同上 <a href="https://www3.nhk.or.jp/news/special/kenpo_u70/articles/kaisetsu01.html">https://www3.nhk.or.jp/news/special/kenpo_u70/articles/kaisetsu01.html</a>
78	新聞記事「朝日新聞2017年5月世論調査」	写し	2017年5月2日	朝日新聞	2017年5月に朝日新聞社が行った世論調査の方法等
79	新聞記事「同性婚 若い層・女性に容認派多く」	写し	2017年5月2日	朝日新聞	2017年5月の朝日新聞社の世論調査で、「同性婚を法律で認めるべきだ」は49%、「認めるべきではない」は39%となり、賛成が反対を上回ったこと等
80-1	CONSIDERATION OF REPORTS SUBMITTED BY STATES PARTIES UNDER ARTICLE 40 OF THE COVENANT Concluding observations of the Human Rights Committee Japan	写し	2008年10月30日 (保存年月日2019年1月20日)	自由権規約委員会	自由権規約委員会が、日本に対し、主要な懸念事項と勧告として、公営住宅の入居要件及びDV防止法の適用等において同性カップルが排除される等の差別があることにつき懸念を示し、法改正をするよう勧告していること等  <a href="https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights_library/treaty/data/Concluding_observations_en.pdf">https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights_library/treaty/data/Concluding_observations_en.pdf</a>
80-2	規約第40条に基づき締約国から提出された報告書の審査－国際人権（自由権）規約委員会の総括所見 日本（仮訳）	写し	(保存年月日2019年1月20日)		同上 <a href="https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights_library/treaty/data/Concluding_observations_ja.pdf">https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights_library/treaty/data/Concluding_observations_ja.pdf</a>
81-1	Concluding observations on the sixth periodic report of Japan	写し	2014年8月20日 (保存年月日2019年1月20日)	自由権規約委員会	自由権規約委員会が、日本に対し、性的指向及び性自認を含む、あらゆる理由に基づく差別を禁止する包括的な反差別法を採択し、差別の被害者に、実効的かつ適切な救済を与えるべきとしていること等  <a href="https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights_library/treaty/data/C0_JPRep6_ICCPR140820.pdf">https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights_library/treaty/data/C0_JPRep6_ICCPR140820.pdf</a>
81-2	日本の第6回定期報告に関する最終見解	写し	(保存年月日2019年1月20日)		同上 <a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000054774.pdf">https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000054774.pdf</a>
82-1	Concluding observations on the third periodic report of Japan, adopted by the Committee at its fiftieth session (29 April-17 May 2013)	写し	2013年6月10日 (保存年月日2019年1月20日)	経済的、社会的及び文化的権利に関する委員会	経済的、社会的及び文化的権利に関する委員会が、日本に対し、同性のカップルに対する差別的規定が締約国の法制度に存在し続けていることに懸念をもって留意し、かつ、直接的又は間接的に差別をしないことを確保するため、関連する法律を包括的に検討し、必要な場合には、改正することを要求していること等  <a href="https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights_library/treaty/data/society_report_6_en.pdf">https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights_library/treaty/data/society_report_6_en.pdf</a>
82-2	第50会期において委員会により採択された日本の第3回定期報告に関する最終見解（仮訳）	写し	2013年5月17日 (保存年月日2019年1月20日)		同上 <a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000053172.pdf">https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000053172.pdf</a>